LONG TERM GOOD RELATION

いちよし証券

証券コード:8624

「第72期　定時株主総会」資料

2014年6月21日（土）

いちよし証券株式会社

目次

いちよし証券の概要（2014年3月末現在） 3

経営環境 4

第一部： 決算の状況　2014年3月期決算報告（連結）

1. 収支の状況 6
2. 貸借対照表 7
3. 財務の状況 8
4. 純営業収益の内訳 9
5. 受入手数料の内訳 10
6. トレーディング損益 11
7. 販売費・一般管理費の内訳 12
8. 2014年3月期の取組み（2013年4月 – 2014年3月） 13

第二部： 成長戦略と新中期経営計画（活動の状況と今後の方向性）

1. 成長戦略『ブランド・ブティックハウス』確立 15
2. 新中期経営計画『チャレンジ3』 16
3. 預り資産の状況 — 他社比較 17
4. 預り資産拡大による成長 18
5. チャレンジ3「預り資産3兆円」達成のために 20
6. お客様層の拡大 21
7. 将来を見据えた店舗網の拡充と成果 22
8. 「NISA口座数、買付口座数・金額」「新規開拓件数」 23
9. 既存ビジネス収益力の厚みの増加 — 主幹事会社数目標 24
10. ファイナンス実績 25
11. 当社の主幹事によるIPOとPO実績 26
12. 「トライアングル・ピラミッド経営」 27
13. 2つの特化戦略 29
14. コスト構造（月額平均） 30
15. コスト及びコストカバー率の推移（月額平均） 31
16. 営業基盤の拡大 — 預り資産の増大（全体） 32

第三部： コーポレート・ガバナンス　ガバナンス体制と株主利益還元策

1. コーポレート・ガバナンスの取組み 34
2. 株主構成の推移 37
3. 株主還元策 38

いちよし証券の概要（2014年3月末現在）

創　　立	1950年8月18日
上　場　市　場	東京・大阪証券取引所第1部指定　2006年3月 （東京・大阪証券取引所第2部上場　1989年4月）
資　　本　　金	145億77百万円
発行済株式総数	44，431，386株　（うち自己株式　910,070株）
営　業　拠　点	東京本店および46支店
従業員数（単体）	861名

連結子会社	資本金	いちよし証券議決権比率
いちよし経済研究所	20百万円	85.0%
いちよしアセットマネジメント	490百万円	97.0%
いちよしビジネスサービス	240百万円	100.0%

当社グループ全体に占めるいちよし証券の比率は、
総資産比率95.9%、営業収益比率90.1%

いちよしクレド

経営理念

お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける

経営目標

金融・証券界のブランド・ブティックハウス

行動指針

感謝　誠実　勇気　迅速　継続

Long Term Good Relation

社員のために
社員の個性を尊重し人材の育成に努める

いちよし精神
情熱をもって、真摯に努力し続けます。

働きがい
チームワークを重視し、社員の能力・創造性を活かした自由闊達な企業風土を構築します。

お客様のために
一人、一人の『いちばん』でありたい

お客様第一
常に、お客様の立場に立ち、まごころを込めて、アドバイスを行います。

良質なサービス
社会や市場の変化に対応し、質の高い商品やサービスを提供します。

株主のために
持続的な業績向上を図り企業価値の増大に努める

株主還元
事業の収益性と財務の健全性を高め、株主への利益還元を図ります。

情報の開示
経営の透明性を確保するために、情報を適切に開示し、IR活動に努めます。

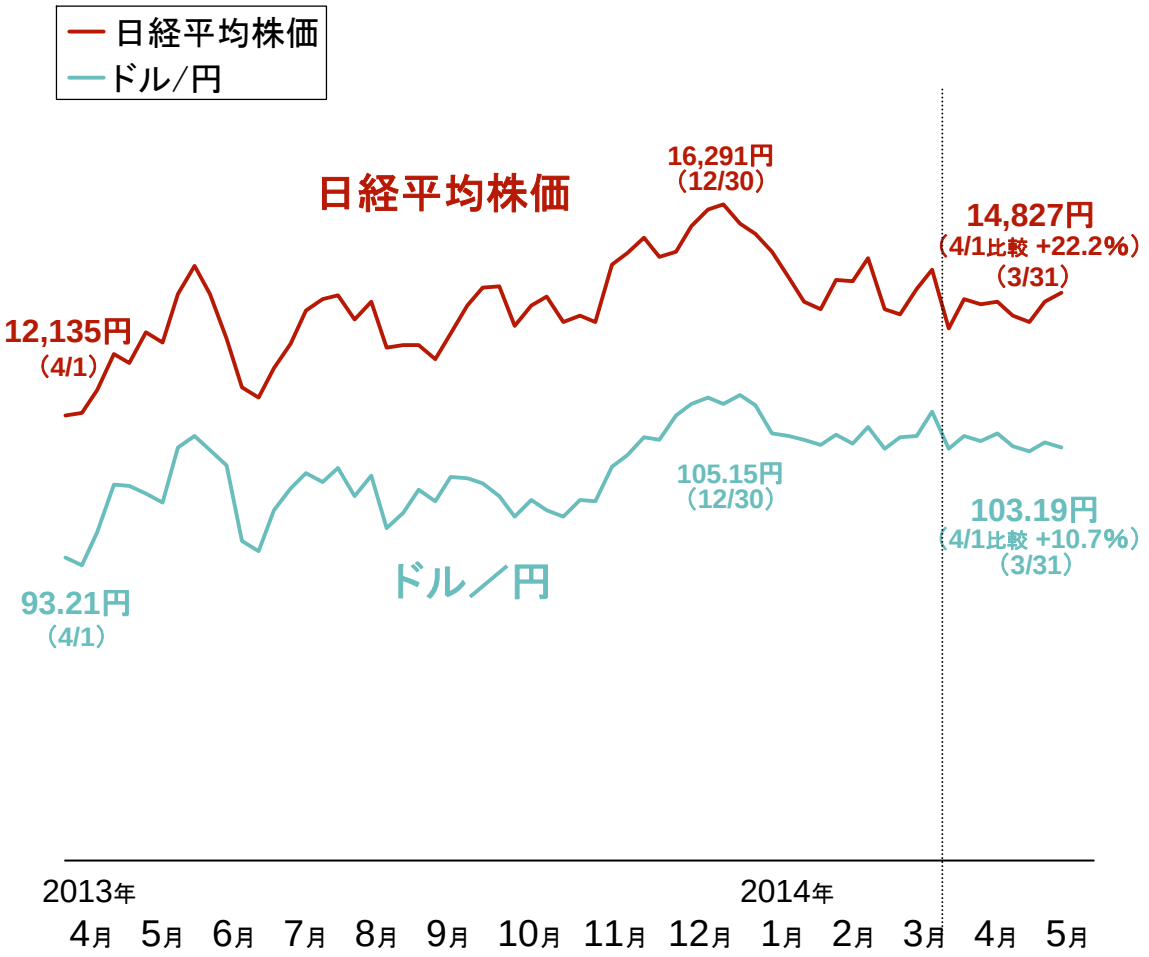
社会のために
金融・証券市場の担い手として社会の発展に貢献する

社会的責任
法令・諸規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

社会貢献
企業活動を通じて地域社会と証券市場の発展に貢献します。

経営環境

市場の推移（2013年4月～2014年5月）



一日平均売買代金

東　証	
2014年3月期	29,467億円
2013年3月期	15,611億円
増減率	+88.8%

ジャスダック	
2014年3月期	1,146億円
2013年3月期	303億円
増減率	+277.4%

第一部：決算の状況

2014年３月期決算報告（連結）

1．収支の状況

（単位：百万円）

	2013年3月期	2014年3月期	増減率	2014年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q
営業収益	18,283	25,241	38.1%	7,655	5,566	6,341	5,678
販売費・一般管理費	14,597	16,365	12.1%	4,183	3,967	4,114	4,099
経常利益	3,743	8,977	139.8%	3,487	1,609	2,243	1,637
特別利益	79	1,088	―	1,031	―	5	52
特別損失	73	43	△41.4%	0	0	33	9
法人税、住民税及び事業税	376	2,359	525.9%	359	511	723	764
法人税等調整額	△22	△607	―	7	△5	13	△622
当期純利益	3,392	8,268	143.7%	4,151	1,103	1,477	1,535

・投資有価証券売却益　1,088百万円

①金融商品取引責任準備金繰入れ　33百万円
②固定資産除却損　8百万円

連結比率 ＝ 90.1：9.9
（営業収益ベース）

2．貸借対照表

（単位：百万円）

	2013年3月期	2014年3月期	前期末比増減額	主な項目	
資産の部					
流動資産	34,538	40,060	5,522	①現金・預金	+4,205百万円
				②繰延税金資産	+573百万円
				③募集等払込金	△2,131百万円
固定資産	9,212	8,662	△549	①ソフトウェア	+172百万円
				②長期差入保証金	△151百万円
				③投資有価証券	△534百万円
資産合計	43,751	48,723	4,972		
負債の部					
流動負債	14,757	15,033	275	①預り金	+2,342百万円
				②未払法人税等	+1,856百万円
				③有価証券担保借入金	+559百万円
				④信用取引負債	△5,400百万円
固定負債	1,562	1,426	△136	繰延税金負債	△144百万円
負債合計	16,320	16,459	139		
純資産の部					
純資産合計	27,431	32,263	4,832	①当期純利益	8,268百万円
				②有価証券評価差額金	△212百万円
				③自己株式	△374百万円
				④配当金	△2,917百万円
負債・純資産合計	43,751	48,723	4,972		

３．財務の状況

	2013年3月期	2014年3月期	前期末比増減 （円・%ポイント）
自己資本比率（%）	62.5	66.0	3.5
1株当たり純資産（円）	626.39	738.88	112.49
自己資本規制比率（%） [単体]	514.5	575.4	60.9
1株当たり当期純利益（円）	78.26	190.04	111.78
自己資本当期純利益率（ROE）（%）	13.4	27.8	14.4

４．純営業収益の内訳

（単位：百万円）

	2013年3月期	2014年3月期	増減率	2014年3月期			
				1Q	2Q	3Q	4Q
受入手数料	16,806	23,349	38.9%	7,156	5,149	5,874	5,169
トレーディング損益	263	345	31.1%	112	57	100	75
その他の営業収益	1,063	1,297	22.0%	328	295	303	370
金融収支	94	199	110.6%	43	53	50	51
合計	18,228	25,191	38.2%	7,640	5,555	6,328	5,666

５．受入手数料の内訳

（単位：百万円）

	2013年3月期	2014年3月期	増減率	2014年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q
委託手数料の主な内訳							
株券	5,284	9,249	75.0%	3,391	1,914	2,314	1,629
募集・売出し手数料の主な内訳							
投資信託	7,070	7,841	10.9%	2,276	1,864	1,897	1,803
引受け・売出し手数料の主な内訳							
新規公開	84	569	574.2%	202	17	308	41
既公開	154	539	248.1%	36	105	36	361
計	239	1,108	362.6%	238	122	344	403
その他の受入手数料の主な内訳							
投資信託	3,693	4,336	17.4%	1,093	1,059	1,088	1,095
投資信託以外	461	618	33.9%	107	152	180	176
計	4,155	4,954	19.2%	1,201	1,212	1,269	1,272
合計	16,806	23,349	38.9%	7,156	5,149	5,874	5,169

（単位：億円）

	2013年3月期	2014年3月期	増減率
投信募集額	3,186	3,170	△0.5%
投信残高	7,003	7,599	8.5%

投信募集額上位３銘柄

（単位：億円）

2014年3月期	
①ピクテ新興国インカム株式ファンド	492
②HSBCニューリーダーズ・ソブリン・オープン	479
③ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド	465

６．トレーディング損益

（単位：百万円）

	2013年3月期	2014年3月期	増減率	2014年3月期			
				1Q	2Q	3Q	4Q
株　券　等	54	200	268.7%	68	18	69	44
債券・為替等	209	145	△30.7%	43	38	31	31
合　計	263	345	31.1%	112	57	100	75

（単位：億円）

	2013年3月期	2014年3月期	増減率
外債の販売額	10	33	230.0%

7．販売費・一般管理費の内訳

（単位：百万円）

	2013年3月期	2014年3月期	増減率	増減額	主な項目	
取引関係費	1,265	1,672	32.2%	407	①支払手数料 ②旅費交通費 ③広告宣伝費 ④交際費 ⑤取引所・協会費	＋144百万円 ＋78百万円 ＋75百万円 ＋54百万円 ＋38百万円
人件費	7,992	9,212	15.3%	1,219	①賞与・業績連動報酬 ②給料（従業員、役員） ③福利厚生費	＋730百万円 ＋341百万円 ＋113百万円
不動産関係費	1,758	1,503	△14.5%	△255	①器具備品費 ②店舗移転（原状回復費用） ③資産除去債務 ④店舗賃借料	△26百万円 △56百万円 △63百万円 △98百万円
事務費	2,399	2,765	15.2%	365	①事務委託費 ②事務用品費	+128百万円 +120百万円
減価償却費	446	367	△17.6%	△78	証券本体	△77百万円
租税公課	162	203	25.0%	40	事業税の外形標準課税	＋35百万円
その他	569	640	12.5%	71	①IBS防災グッズ等 ②情報端末等	+103百万円 △38百万円
合計	14,597	16,365	12.1%	1,767		

８．2014年３月期の取組み（2013年4月－2014年3月）

１）2014年３月期決算ハイライト

① 営業収益252億41百万円（38.1%増）
② 経常利益89億77百万円、当期純利益82億68百万円（大幅黒字化）（リーマン・ショック以降、最高水準）
③ 月額投信販売 22ヵ月連続（2012.6～2014.3）200億円超
④ IPO主幹事獲得（６年ぶり）（メディアドゥ、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ）

２）年間配当金 72円（中間45円、期末27円　配当性向38.5%）

３）トライアングル・ピラミッド経営

① いちよしアセットマネジメントの投資信託委託業の承認
② いちよし経済研究所の中小型成長企業リサーチレポートを海外機関投資家に配布するため、
英国マーキュリー証券との業務提携開始

４）ストックオプション付与

2013.5　旧大北証券社員　17名　　6,500株
2013.11　取締役及び執行役（7名）、従業員（942名）及び子会社の役員、従業員（31名）　合計980名　476,400株

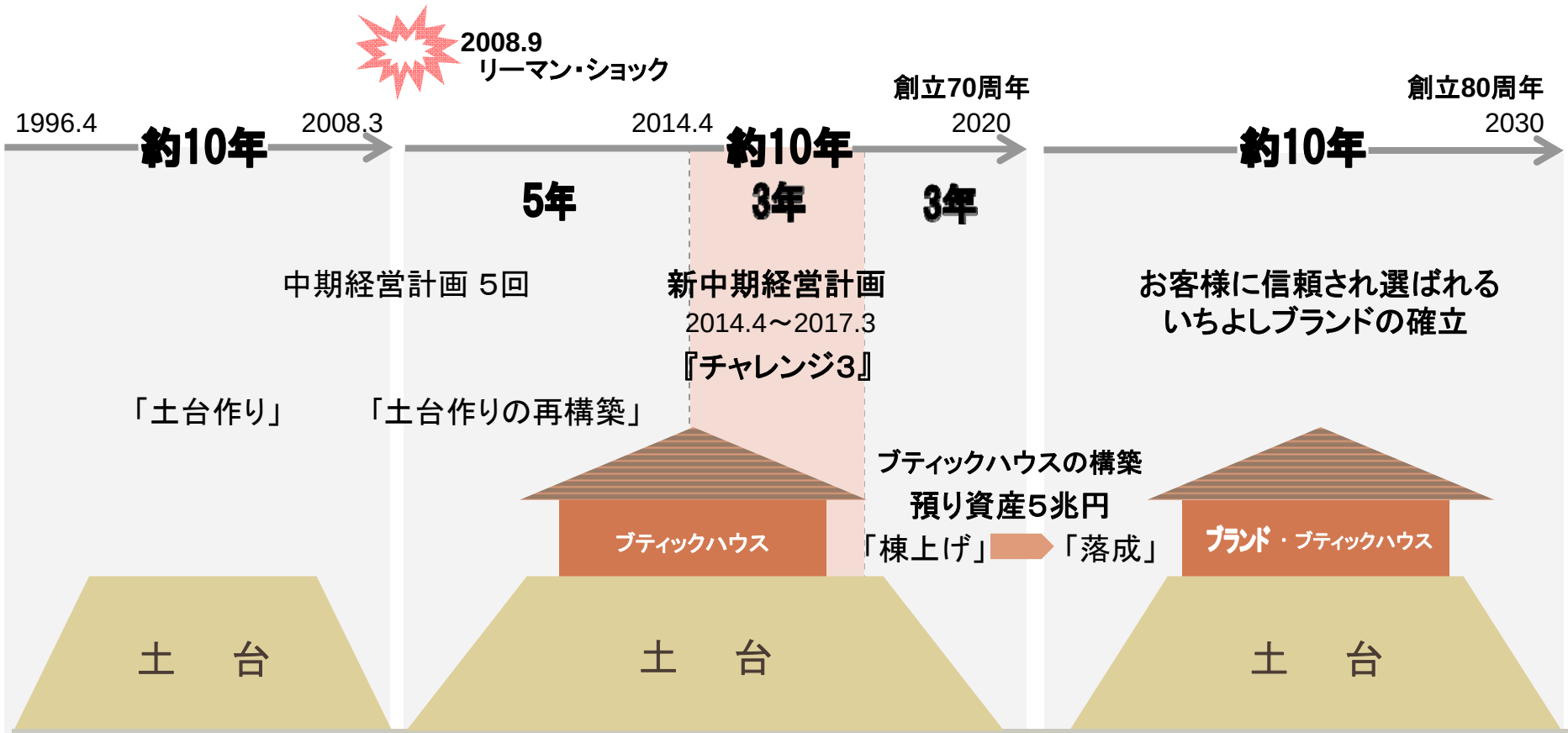
５）全役員、部支店長による海外研修（米国金融機関の状況把握）の実施

６）2013年 日本コーポレート・ガバナンス研究所　ＪＣＧ Indexランキング　第２位

第二部：成長戦略と新中期経営計画

（活動の状況と今後の方向性）

1．成長戦略 『ブランド・ブティックハウス』確立



土　　壌　＝「いちよしのクレド」

経営理念　「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」

経営目標　金融･証券界の「ブランド･ブティックハウス」

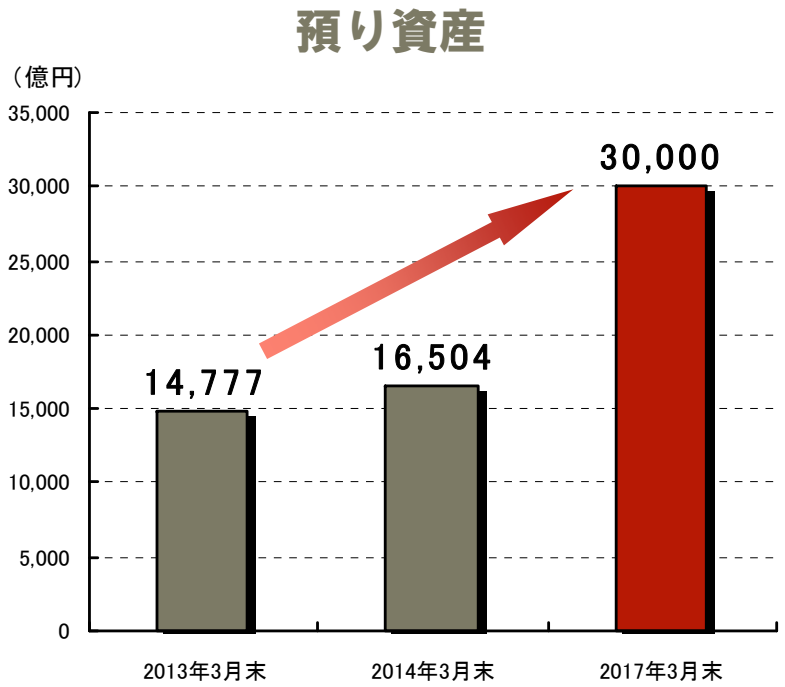
行動指針　感謝･誠実･勇気･迅速･継続

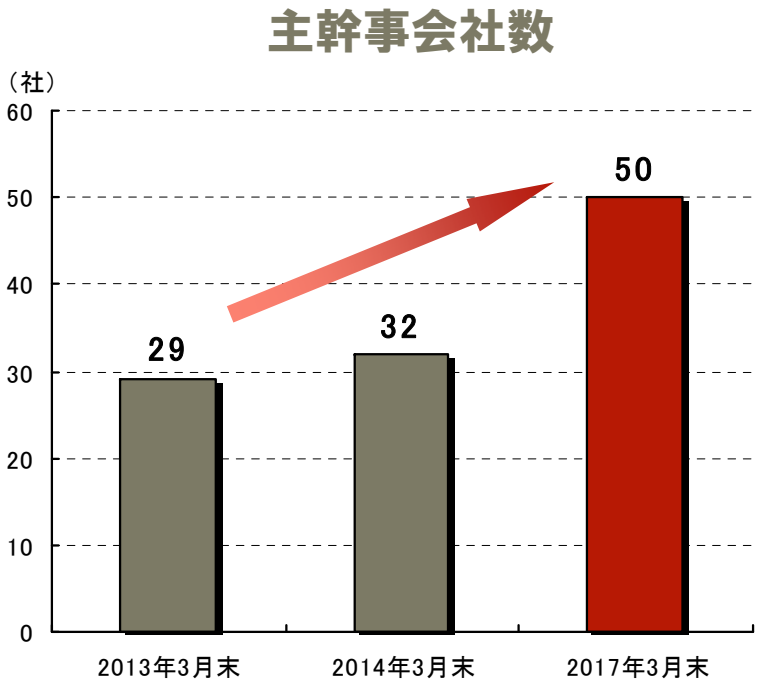
Long Term Good Relation　＝　お客様･社員･株主･社会の「お役に立つ」

『チャレンジ３』 数値目標

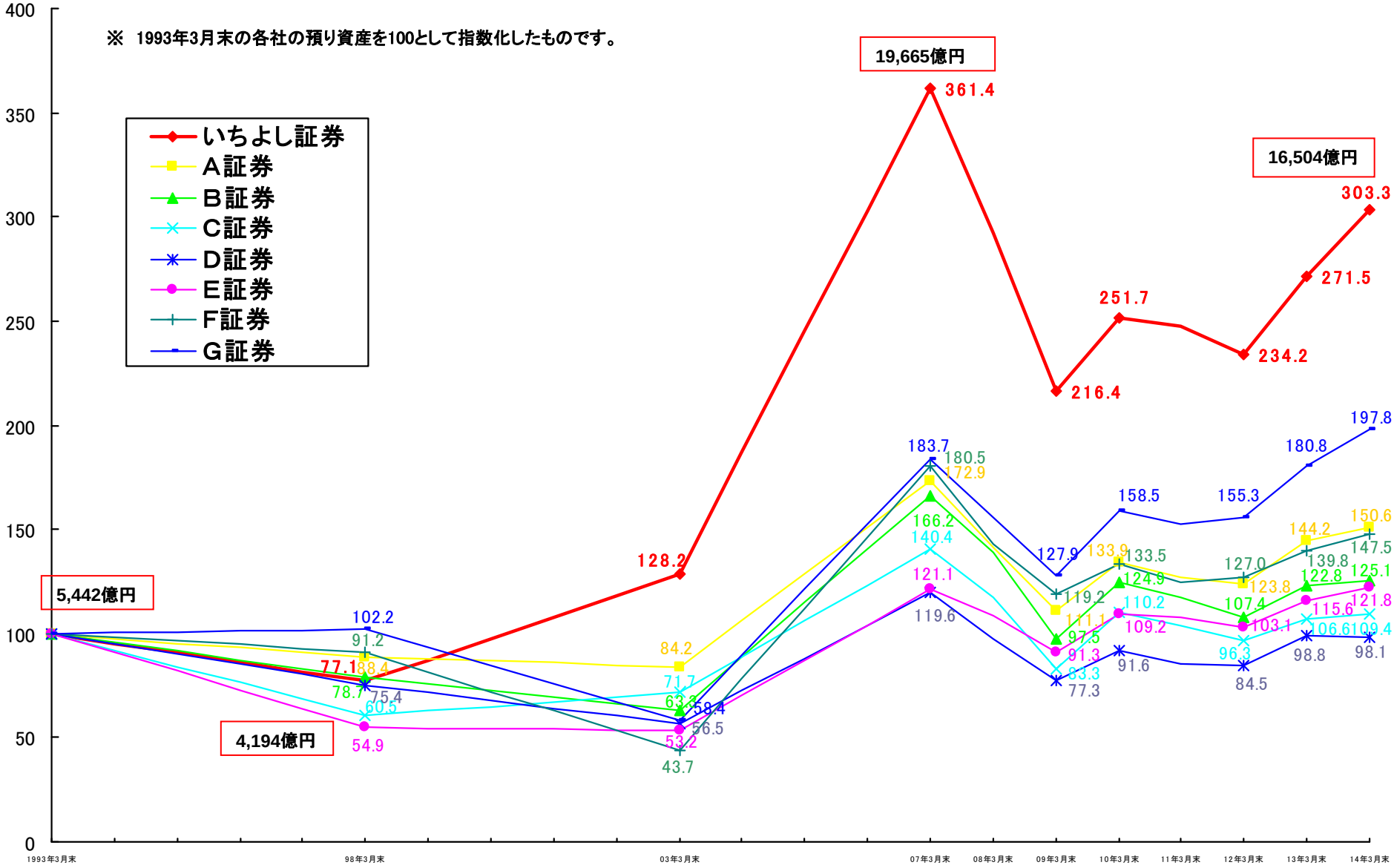
計画期間：2014年４月～2017年３月末

●預り資産　３兆円　●主幹事会社数　５０社　●ＲＯＥ　１５％程度





3．預り資産の状況 ― 他社比較



・1993年時点で上場していた証券会社であり、かつ大規模な合併をしていない証券会社。（専業ネット証券会社を除く。）

・出所：情報誌に掲載された各社の預り資産額を抽出し、いちよし証券が算定。

４．預り資産拡大による成長

預り資産は、「お客様からの信頼のバロメーター」であり「いちよしの基礎体力のバロメーター」

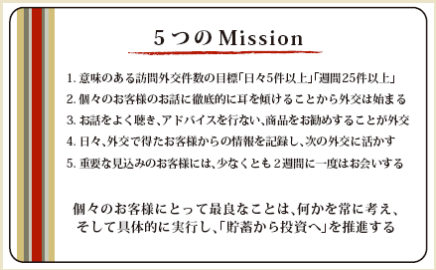
預り資産数値目標
新中期経営計画　2017年3月末　３兆円

預り資産の拡大　　**地 元 密 着**

訪問先

- ■地元で名立たる企業のオーナー社長・一族
- ■地元の信金・信組、宗教・学校法人、地方公共団体等
- ■地元の方々との接触が多い医者、弁護士、税理士等

Adviser Mission Card
（アドバイザー ミッション カード）



お客様層の拡大

４．預り資産拡大による成長

預り資産2兆円

中堅証券からの脱出

2兆円ライン

預り資産3兆円

準大手証券をキャッチアップ

5兆円ライン

預り資産5兆円の実現

地銀上位行並みの規模実現

地銀預金量５兆円以上

105行中18行

（平成26年3月末現在）

５．チャレンジ３「預り資産３兆円」達成のために

	預り資産の拡大	具体的な目標・行動
環境面	①大幅な株価の上昇 ②大幅な円安の進行 ③市場参加者のセンチメントの高揚	①エクイティシフト（特に日本企業の株式をお勧めする） ②今後、成長期待の大きい中小型成長企業の発掘 ③当面は国内金利の低位安定
経営面	①社員のモチベーションアップ策 ②地方証券との経営統合 ③ブランド戦略と店舗展開	①クレドの徹底と直接対話による方針の浸透 ②店舗戦略（ローカルエリア戦略、プラネットプラザの開設） ③お客様の認知度アップ（雑誌「孫の力」への連載）
総合力	①主幹事会社の獲得 ②営業戦略と適合したコンプライアンス ③わかりやすいお客様向け帳票類	①既に準大手証券並みの成果を実現 ②特に、シニア層からの安心と信頼を獲得 ③お客様のストレス排除と安心感の醸成 見やすい帳票類 タブレット導入 ホームページ刷新
営業面	①外交量の増大 ②本部長・支店長による開拓 ③対象のお客様へのサービス拡充	お客様層の拡大 ・地元名士の方 ・中堅企業オーナー ・学校法人、宗教法人 ・地域金融機関　等
人材面	①支店長研修 ②課長研修 ③アドバイザー研修	①②支店長をはじめ、順次階層別に行っている 『ダイレクト･コミュニケーション』 ③若年層を中心とした営業研修、実践的なＦＰ研修

６．お客様層の拡大

シニア層ビジネスの展開

①目標は「いちよしさんなら、『安心』ですね。」

②シニアのお客様の状況や属性を良く把握する

③ご家族の方とコミュニケーションを大事にする

④コンプライアンスの優位性を活かし競争力とする

⑤シニア層向けのサービス充実

⑥分かりやすい、見やすい提案の実践

⑦「貯蓄から投資へ」の運動を展開していく

地元に密着したエリアの拡大

①地方証券とのジョイントビジネスの展開

②経営資源をローカルエリアへもシフト

③ローカルエリアでのブランド力アップ

既存店舗網の見直し

①首都圏店舗での分支店化
（プラネットプラザ中野　6月16日開設）

②お客様の近くでアドバイス活動を行う

③都内にアンテナショップの出店を検討

④新規顧客の拡大

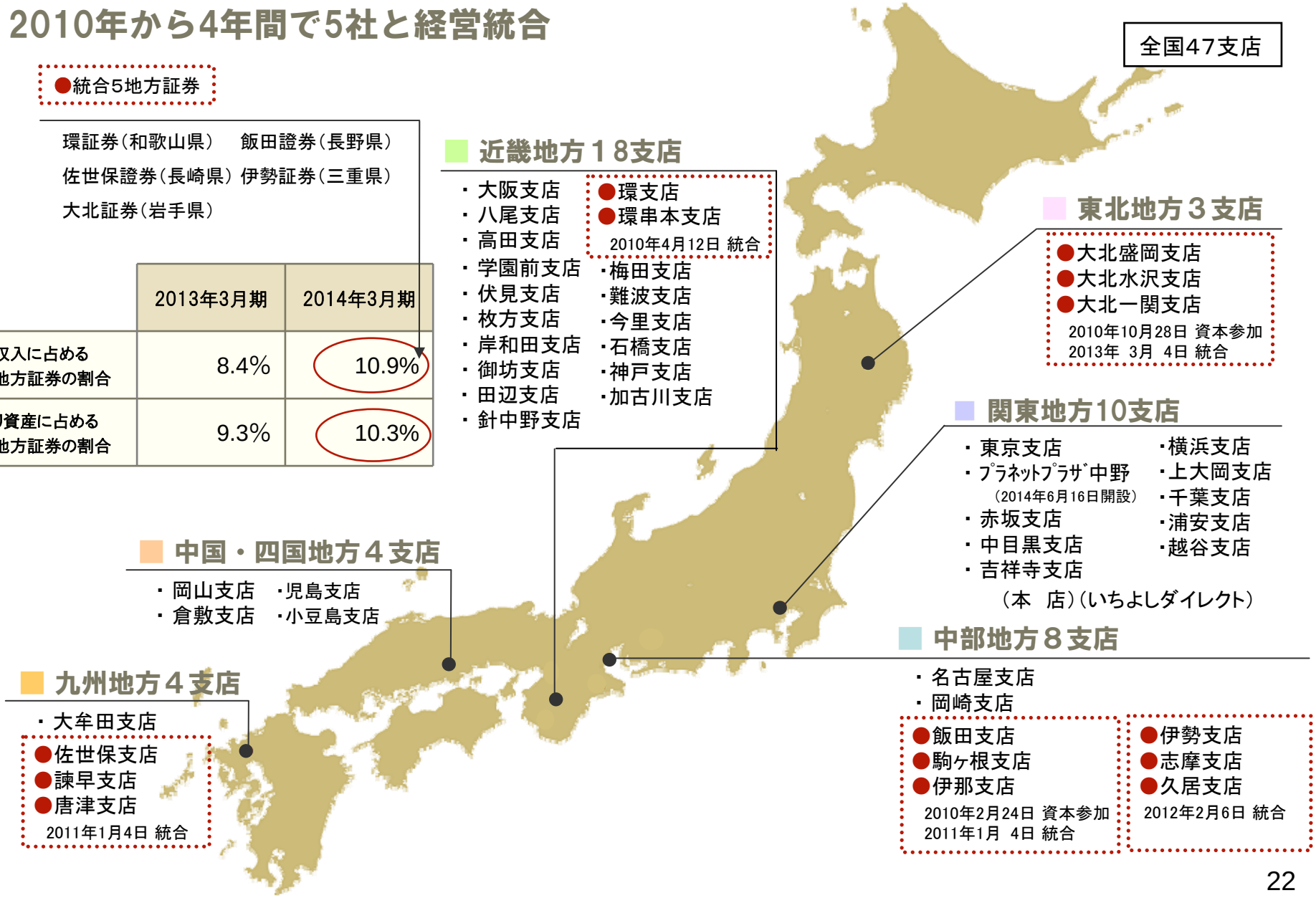
7．将来を見据えた店舗網の拡充と成果

2010年から4年間で5社と経営統合

●統合5地方証券

環証券（和歌山県）　飯田證券（長野県）
佐世保證券（長崎県）伊勢証券（三重県）
大北証券（岩手県）

	2013年3月期	2014年3月期
総収入に占める旧地方証券の割合	8.4%	10.9%
預り資産に占める旧地方証券の割合	9.3%	10.3%



全国47支店

近畿地方１８支店

- 大阪支店
- 八尾支店
- 高田支店
- 学園前支店
- 伏見支店
- 枚方支店
- 岸和田支店
- 御坊支店
- 田辺支店
- 針中野支店
- ●環支店
- ●環串本支店
  2010年4月12日 統合
- 梅田支店
- 難波支店
- 今里支店
- 石橋支店
- 神戸支店
- 加古川支店

東北地方３支店

- ●大北盛岡支店
- ●大北水沢支店
- ●大北一関支店

2010年10月28日 資本参加
2013年 3月 4日 統合

関東地方10支店

- 東京支店
- ﾌﾟﾗﾈｯﾄﾌﾟﾗｻﾞ中野
  （2014年6月16日開設）
- 赤坂支店
- 中目黒支店
- 吉祥寺支店
- 横浜支店
- 上大岡支店
- 千葉支店
- 浦安支店
- 越谷支店

（本　店）（いちよしダイレクト）

中国・四国地方４支店

- 岡山支店
- 倉敷支店
- 児島支店
- 小豆島支店

九州地方４支店

- 大牟田支店
- ●佐世保支店
- ●諫早支店
- ●唐津支店

2011年1月4日 統合

中部地方８支店

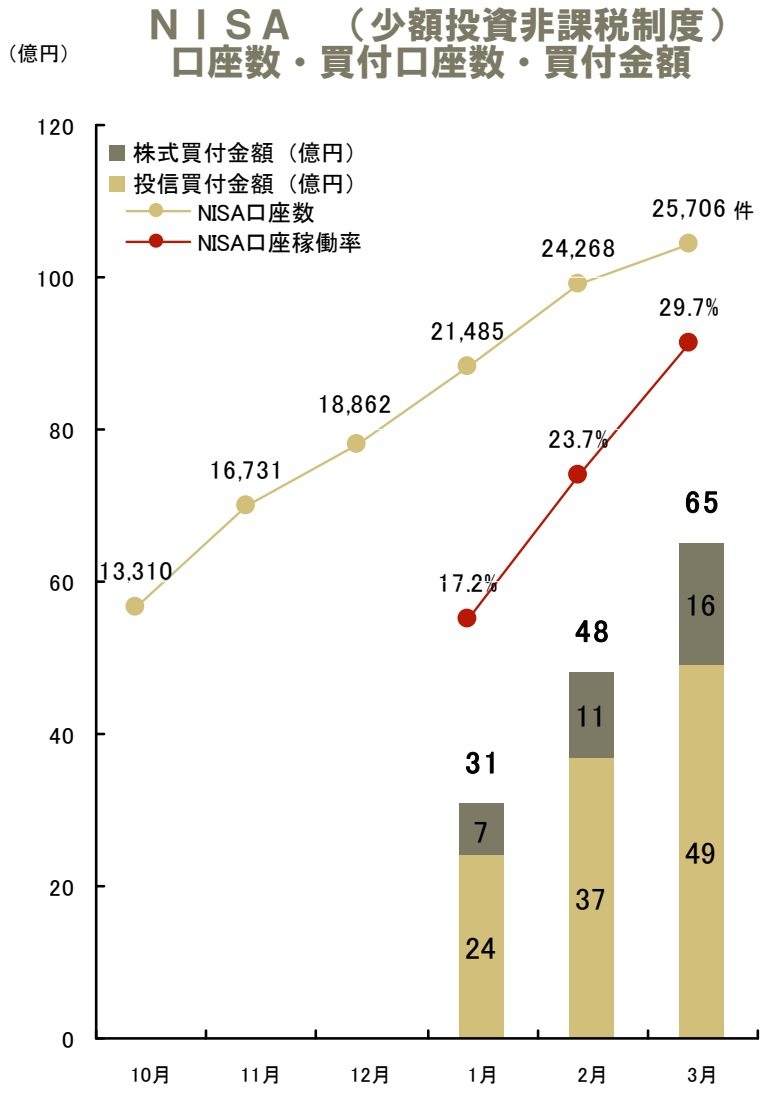
- 名古屋支店
- 岡崎支店
- ●飯田支店
- ●駒ヶ根支店
- ●伊那支店

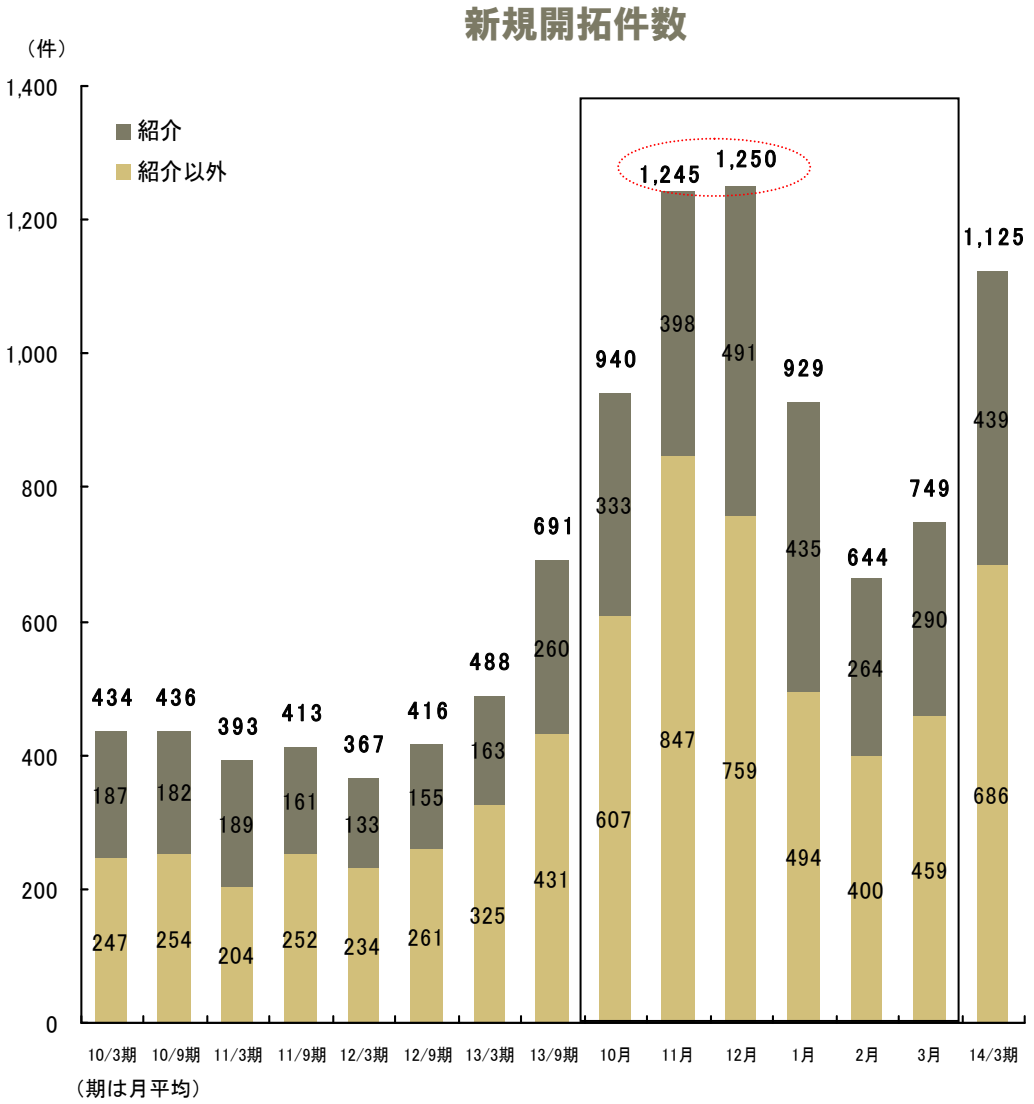
2010年2月24日 資本参加
2011年1月 4日 統合

- ●伊勢支店
- ●志摩支店
- ●久居支店

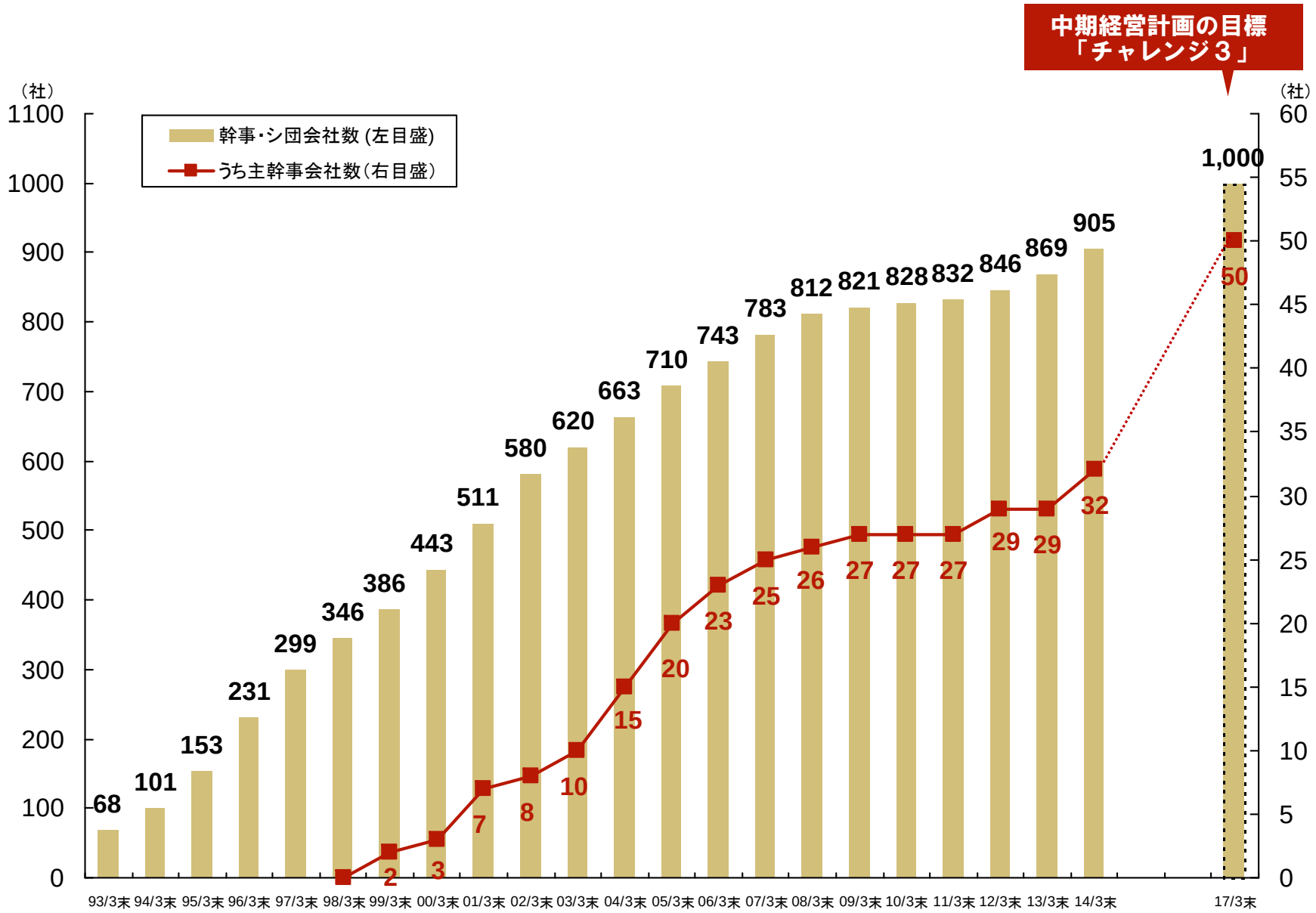
2012年2月6日 統合

８．「ＮＩＳＡ口座数、買付口座数・金額」「新規開拓件数」





９．既存ビジネス収益力の厚みの増加 － 主幹事会社数目標



うち主幹事会社数14/6末　33社

10. ファイナンス実績

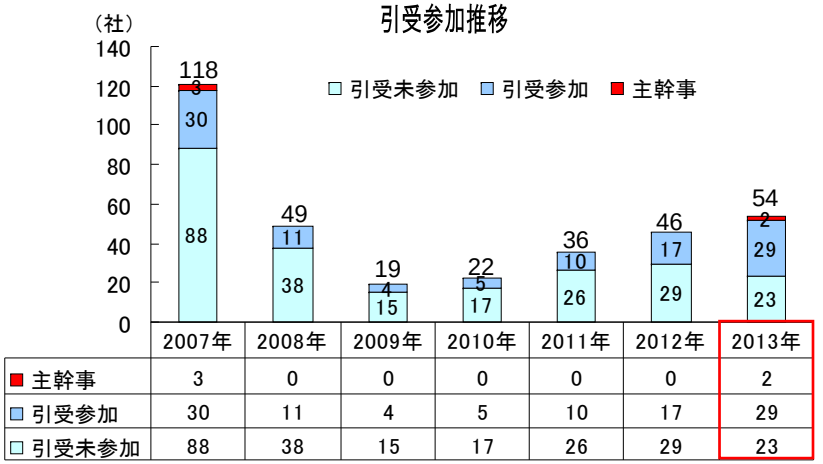
ＩＰＯ・ＰＯ ランキング

リーグテーブル主幹事ＩＰＯ（社数）

2013年4月1日～2014年3月31日

順位	証券会社名	件数	比率
1	野村證券	26件	49%
2	SMBC日興証券	9件	17%
3	みずほ証券	5件	9%
3	SBI証券	5件	9%
5	大和証券	4件	8%
6	**いちよし証券**	**2件**	**4%**
6	三菱UFJﾓﾙｶﾞﾝ･ｽﾀﾝﾚｰ証券	2件	4%

今期6年ぶりにＩＰＯの主幹事を務めました



	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
■ 主幹事	3	0	0	0	0	0	2
■ 引受参加	30	11	4	5	10	17	29
□ 引受未参加	88	38	15	17	26	29	23

（出所：いちよし証券作成）

リーグテーブルＩＰＯ（引受社数・金額）

2013年4月1日～2014年3月31日

順位	証券会社名	件数	金額
1	野村證券	35件	2,436億円
2	三菱UFJﾓﾙｶﾞﾝ･ｽﾀﾝﾚｰ証券	15件	1,331億円
3	SMBC日興証券	38件	1,136億円
4	みずほ証券	37件	487億円
5	大和証券	22件	450億円
6	JPモルガン証券	1件	102億円
7	SBI証券	41件	90億円
8	**いちよし証券**	**31件**	**58億円**
9	ゴールドマン･サックス証券	1件	57億円
10	岡三証券	32件	48億円

リーグテーブルＰＯ（引受社数･金額）

2013年4月1日～2014年3月31日

順位	証券会社名	件数	金額
1	野村證券	76件	4,452億円
2	三菱UFJﾓﾙｶﾞﾝ･ｽﾀﾝﾚｰ証券	64件	2,355億円
3	SMBC日興証券	77件	2,062億円
4	大和証券	69件	1,685億円
5	みずほ証券	71件	1,540億円
6	**いちよし証券**	**16件**	**113億円**
7	東海東京証券	20件	112億円
8	メリルリンチ日本証券	3件	98億円
9	岡三証券	18件	63億円
10	JPモルガン証券	2件	36億円

（リーグテーブル 出所：トムソンロイター）

11. 当社の主幹事によるＩＰＯ（新規公開）とＰＯ（移籍上場、ファイナンス）実績

	上場日	いちよし主幹事銘柄群	コード	市場
1	1998.08.04	エイブル	8872	店頭
2	1998.12.11	ガリバーインターショナル	7599	店頭
3	1999.12.17	シード	1739	大証新市場
4	2000.04.19	トスネット	4754	店頭
5	2000.07.19	ゼファー	8882	店頭
6	2000.12.14	デジタルガレージ	4819	店頭
7	2001.02.16	日本エンタープライズ	4829	NJ
8	2001.07.24	ジャストプランニング	4287	店頭
9	2002.04.24	ラック	4359	店頭
10	2002.10.04	アインメディカルシステム	2746	店頭
11	2003.08.08	エリアリンク	8914	東証マザーズ
12	2003.10.09	カカクコム	2371	東証マザーズ
13	2003.12.12	日本エイム	2383	店頭
14	2004.02.13	オプト	2389	店頭
15	2004.03.16	コネクトテクノロジーズ	3736	東証マザーズ
16	2004.08.03	アルテ	2406	店頭
17	2005.02.09	ホロン	7748	ジャスダック

	上場日 決議日	いちよし主幹事銘柄群	コード	市場 公募売出株数
18	2005.03.17	ヒガシ21	9029	ジャスダック
19	2005.06.23	イーコンテクスト	2448	ヘラクレス
20	2005.11.30	ファンコミュニケーションズ	2461	ジャスダック
21	2007.02.08	ディーバ	3836	ヘラクレス
22	2007.03.15	ジーダット	3841	ジャスダック
23	2007.04.26	ジェーソン	3080	ヘラクレス
24	2013.11.20	メディアドゥ	3678	東証マザーズ
25	2013.12.24	ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	6090	東証マザーズ
26	2014.06.18	ムゲンエステート	3299	東証マザーズ
1	2004.08.02	エフ・ディー・シー・プロダクツ	2671	東2部 → 東1部
2	2004.08.20	アルメディオ	7859	ジャスダック→ 東2部
3	2005.06	ウィーヴ	2360	公募　2,000株
4	2009.03	東邦システムサイエンス	4333	公募　100,000株
5	2011.03	セルシス	3829	公募　2,500株 売出し　2,000株
6	2011.04	シナジーマーケティング	3859	公募　380,000株 売出し 40,000株
7	2013.06	ディア・ライフ	3245	公募 200,000株

＝ PO

12. 「トライアングル・ピラミッド経営」

いちよし経済研究所　中小型成長企業の専門調査集団

抜刷 金融プロフェッショナルのための J-MONEY j-money.jp Spring 2014

2013年ベストリサーチハウス・ランキング（アクセス数） では、新興市場部門で10年連続トップになりました。

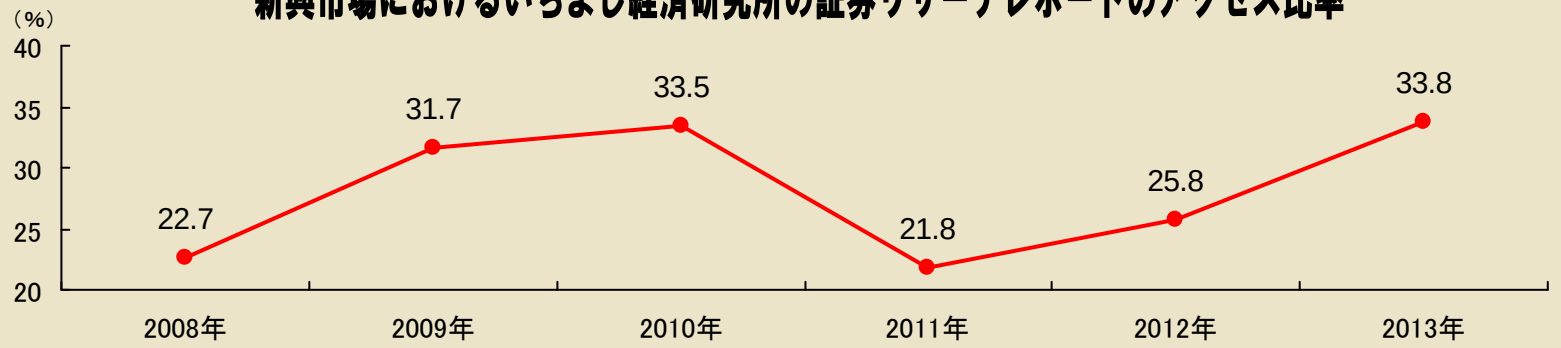
いちよし経済研究所には16名のアナリストが在籍し、継続的にフォローをしている銘柄数は約380社になります。

アナリスト全員が中小型成長企業および新興市場企業の調査に従事し、平均調査経験年数は15年を超えております。

中小型成長企業、新興市場企業の調査ではトップクラスの陣容と自負しています。

■新興市場部門

順位	証券会社名	アクセス比率
1	いちよし経済研究所	33.75%
2	野村證券	11.68%
3	みずほ証券	8.55%
4	東海東京調査センター	7.24%
5	エース経済研究所	5.54%
6	UBS証券	5.16%
7	大和証券グループ	4.53%
8	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	3.63%
9	シティグループ証券	3.06%
10	モルガン・スタンレーMUFG証券	2.68%



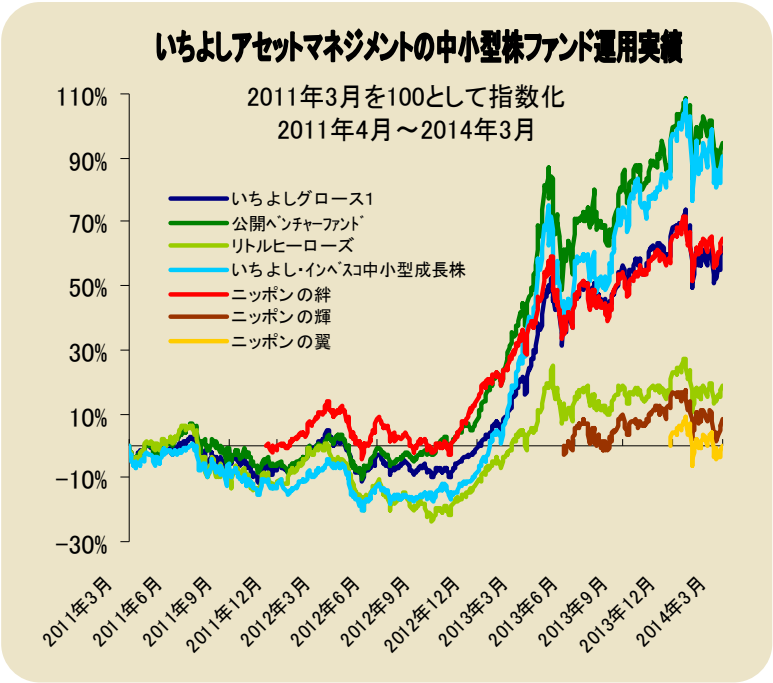
12. 「トライアングル・ピラミッド経営」

いちよしアセットマネジメント　中小型成長株のアクティブ運用に特化

投資一任業務、投資助言業務に加えて、新たに投資信託委託業務のライセンスを取得いたしました。

4月25日に、金融機関向け私募投信「いちよし中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」を設定しており、投信ビジネスの充実を図ります。

投資銘柄は、いちよし経済研究所の中小型専門アナリストによる約380社を対象とするリサーチで、選定しております。



■運用資産残高

（単位：億円）

		2013年3月末	2014年3月末
	日本復活成長株ファンド（愛称：ニッポンの輝）	—	261
	日本中小型成長株アクティブ・ファンド（愛称：ニッポンの翼）	—	209
	東日本復興応援株式ファンド（愛称：ニッポンの絆）	138	88
	いちよし・インベスコ中小型成長株オープン	62	49
	いちよし公開ベンチャー・ファンド	14	15
	いちよしグロース1	16	14
	いちよし中小型リカバリー・ファンド（限定追加型）（愛称：リトルヒーローズ）	14	9
	合　計	244	645

13. ２つの特化戦略

（1）個人富裕層の金融資産運用サービス特化
（2）中小型成長株と中堅企業ニーズ対応サービス特化

金融サービス大競争時代の勝ち組の条件 ＝ 差別化

既存のビジネスモデル
- 大規模デパート型（大手証券、大手銀行、銀行系証券）
- ホールセール特化型（外資系投資銀行、外資系証券）
- ディスカウンター型（ネット証券）
- 地方商店型（地方地場証券）

い ち よ し 証 券 ― **ブランド・ブティックハウス型**

差別化:
「いちよし」の強みを掘り下げる

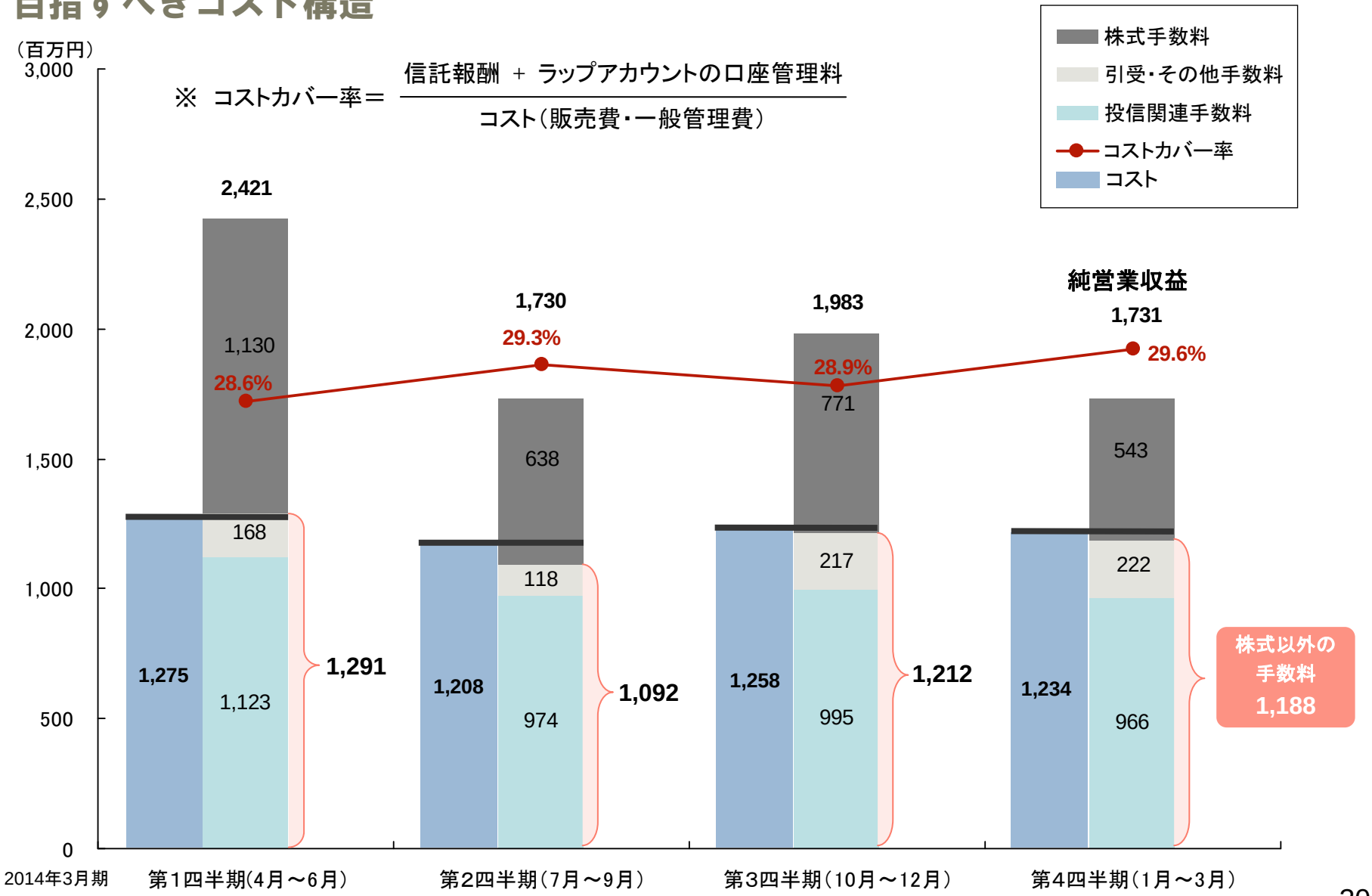
① 個人富裕層の金融資産運用サービス特化
② 中小型成長株と中堅企業ニーズ対応サービス特化

米国のブランド・ブティックハウス型証券会社 ＝ いちよしの10数年来のモデル

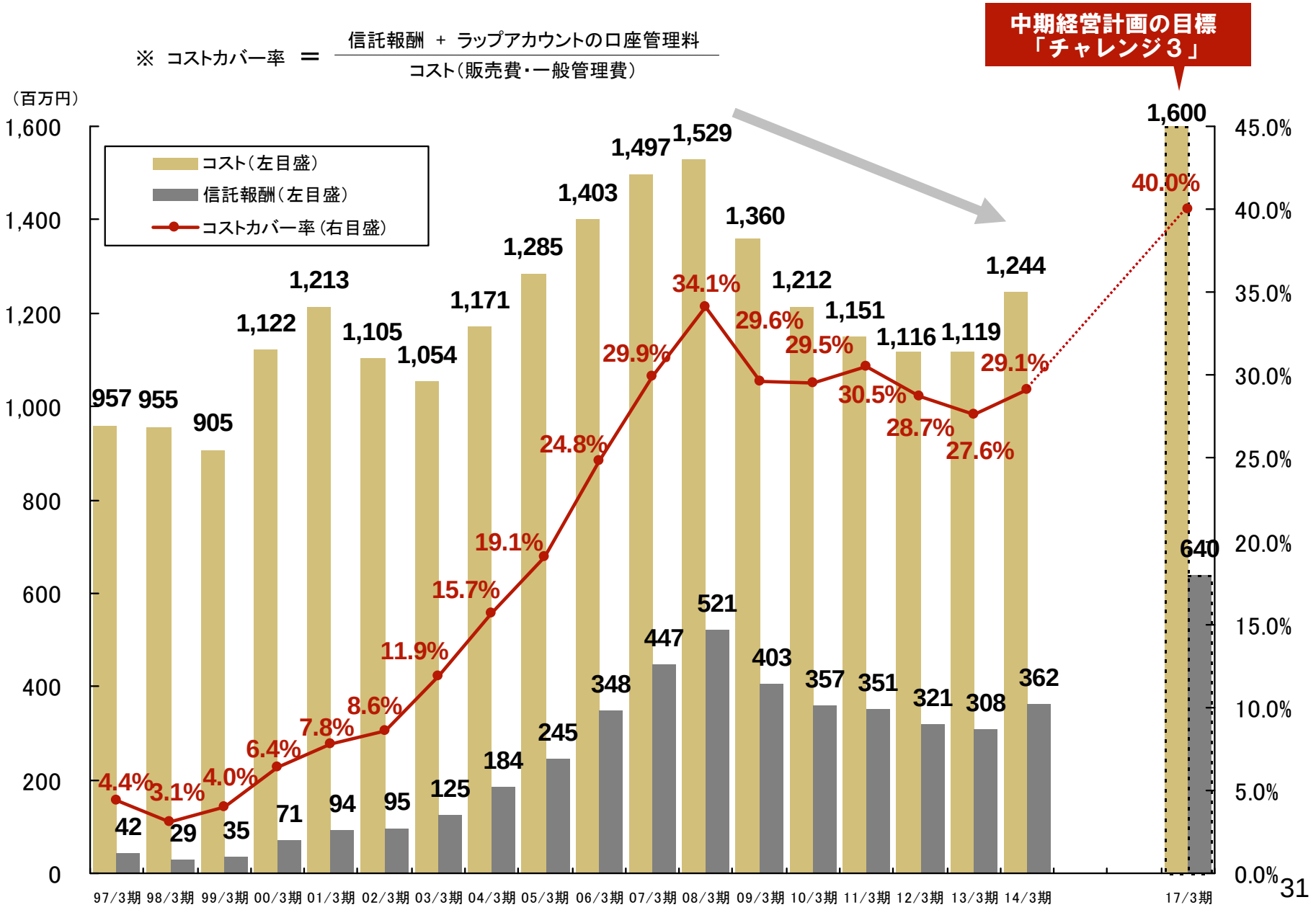
1. エドワード・ジョーンズ証券	「個人富裕層の金融資産運用サービス特化」 アメリカですでにこの分野で大きく成長したブティックハウス型証券会社
2. アレックス・ブラウン証券	「中小型成長株と中堅企業ニーズ対応サービス特化」 中小型成長株式のリサーチ・IPO・富裕層への販売でアメリカで大きく成長したブティックハウス型証券会社

14. コスト構造（月額平均）

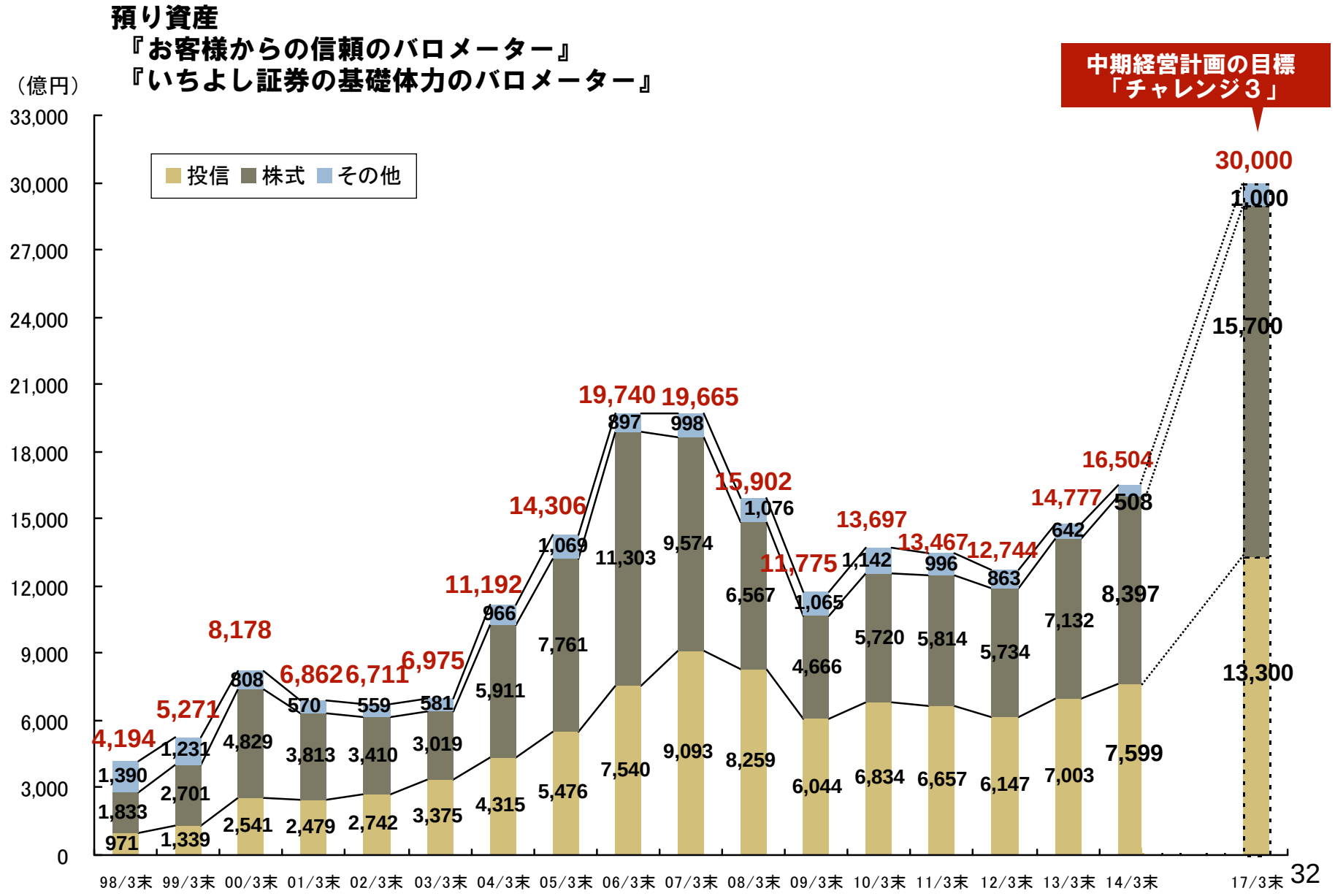
目指すべきコスト構造



15. コスト及びコストカバー率の推移（月額平均）



16. 営業基盤の拡大 － 預り資産の増大（全体）



第三部：コーポレート・ガバナンス

ガバナンス体制と株主利益還元策

1．コーポレート・ガバナンスの取組み

① ガバナンス体制

■ガバナンス体制

2000年6月	社外取締役の導入
2003年6月	**「委員会設置会社」**制度を導入 ― 初期導入　36社 2014年5月現在　全上場企業 57社
2006年2月	**「社外専門家委員会」**設置
2009年2月	執行役員制度を導入

■株主総会

2001年6月	**株主総会　土曜日開催**
2002年6月	株主総会後に株主懇談会を開催
2005年6月	株主総会をホテルで開催

■ＩＲ活動

2000年5月	機関投資家向け説明会を開始
2000年6月	個人投資家向け説明会を開始
2005年7月	海外機関投資家向け説明会を開始

社外専門家委員会　（2014年3月現在）

委員長
- 若　林　勝　三（日本地震再保険㈱ 代表取締役会長）

委　員
- 安　斎　　隆　（㈱セブン銀行 代表取締役会長）
- 池　田　典　義（㈱アイネット 代表取締役会長）
- 五木田　　彬　（弁護士）
- 掛　谷　建　郎（㈱掛谷工務店 代表取締役社長）
- 櫻　井　光　太（公認会計士）

■日本コーポレート・ガバナンス研究所　ＪＣＧ Indexランキング　2012年　12位
2013年　2位

1．コーポレート・ガバナンスの取組み

② ガバナンス・ランキング

参考資料

2013年 JCGIndexが50点以上の会社

順位	前回順位	JCG Index	企業名
1	4	78	エーザイ株式会社
2	12	77	いちよし証券 株式会社
3	1	76	株式会社ニッセンホールディングス
4	6	75	株式会社資生堂
4	1	75	スミダコーポレーション株式会社
6	–	74	日本板硝子株式会社
7	6	73	株式会社東芝
7	9	73	ソニー株式会社
9	–	72	コニカミノルタ株式会社
9	17	72	株式会社日立製作所
11	21	70	株式会社りそなホールディングス
11	–	70	ヤマトホールディングス株式会社
13	17	69	テルモ株式会社
13	9	69	株式会社メイテック
15	–	68	*（1社）
16	17	67	株式会社ローソン
16	9	67	株式会社リコー
16	–	67	*（1社）
19	4	66	宇部興産株式会社
19	32	66	アンリツ株式会社
19	–	66	ヤマハ株式会社
22	6	65	オムロン株式会社
22	–	65	NKSJホールディングス株式会社
22	–	65	*（1社）
25	27	64	花王株式会社
26	–	62	昭和電工株式会社
26	27	62	太陽誘電株式会社
28	–	60	曙ブレーキ工業株式会社
28	–	60	*（1社）
30	–	59	*（1社）
31	41	58	日本精工株式会社
31	58	58	イオン株式会社
33	–	57	西松建設株式会社
33	58	57	凸版印刷株式会社
33	–	57	***（3社）
38	–	56	アルプス電気株式会社
39	44	55	株式会社なとり
39	21	55	横河電機株式会社
41	–	54	バンドー化学株式会社
41	–	54	ナブテスコ株式会社

出所：日本コーポレート・ガバナンス研究所（ランキングデータは2013年12月6日現在）

LONG TERM GOOD RELATION
いちよし証券

商号等／いちよし証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第24号
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会　2013年12月　いちよし証券作成

評価する際の視点

JCGR　コーポレート・ガバナンス原則

① 株主の観点からのガバナンス

② 明確な企業業績目標

③ 最高経営者の責任体制

④ 独立取締役を中心とする取締役会の存在とその経営監督機能

⑤ 業績目標を実現するための最高経営責任者の経営執行体制

⑥ コンプライアンス、内部統制および社会的責任等を柱とするリスクマネジメント

⑦ 株主に対するアカウンタビリティ

⑧ IR活動を通じた株主への適切な情報提供

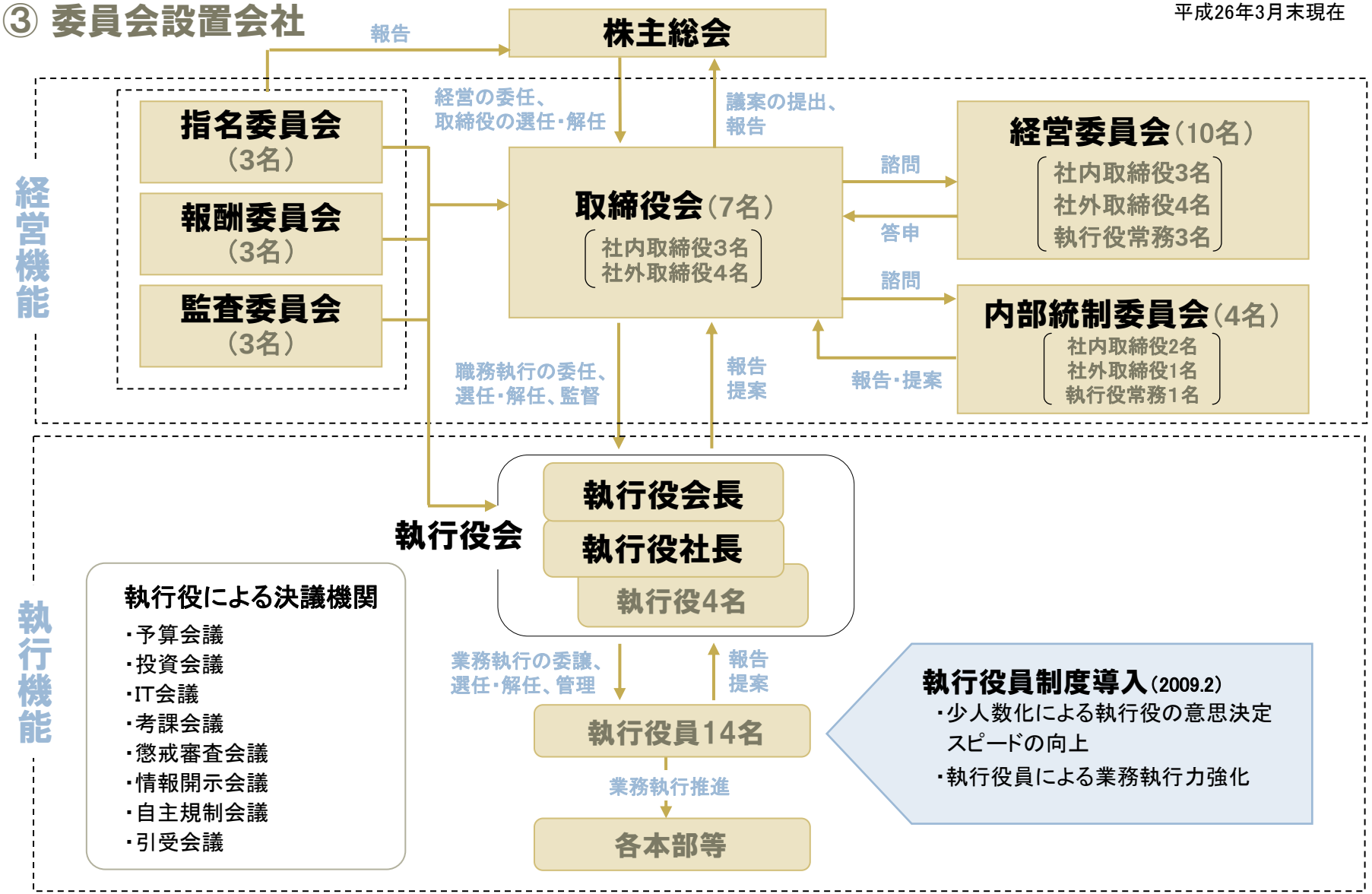
⑨ ディスクロージャーによる他のステークホルダーに対する透明性の確保

JCG indexは、日本コーポレート・ガバナンス研究所（JCGR）による東京証券取引所市場第一部上場企業を対象とした調査です。

1．コーポレート・ガバナンスの取組み

③ 委員会設置会社

平成26年3月末現在



2． 株主構成の推移

1997年3月末現在

	株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
1	野村証券	2,928	5.00
2	三和銀行	2,928	5.00
3	大和銀行	2,928	5.00
4	東京三菱銀行	1,989	3.40
5	日本長期信用銀行	1,724	2.94
6	野村土地建物	1,550	2.65
7	住友銀行	1,308	2.23
8	東洋信託銀行	1,191	2.03
9	野村総合研究所	1,100	1.88
10	一吉証券従業員持株会	935	1.60
	合　計	18,585	31.72

2014年3月末現在

	株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
1	野村土地建物	5,298	12.17
2	NORTHERN TRUST CO.（AVFC）RE 15PCT TREATY ACCOUNT（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	3,582	8.23
3	日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口）	2,679	6.15
4	RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT TREATY RATE（常任代理人　シティバンク銀行）	1,250	2.87
5	日本マスタートラスト信託銀行（信託口）	1,042	2.39
6	野村総合研究所	879	2.02
7	ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント（常任代理人　ゴールドマン・サックス証券）	636	1.46
8	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント（常任代理人　みずほ銀行決済営業部）	493	1.13
9	ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー505103（常任代理人　みずほ銀行決済営業部）	465	1.07
10	ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー（常任代理人　みずほ銀行決済営業部）	446	1.02
	合　計	16,775	38.54

銀行　　外国人

（株式数構成比率　単位：%）

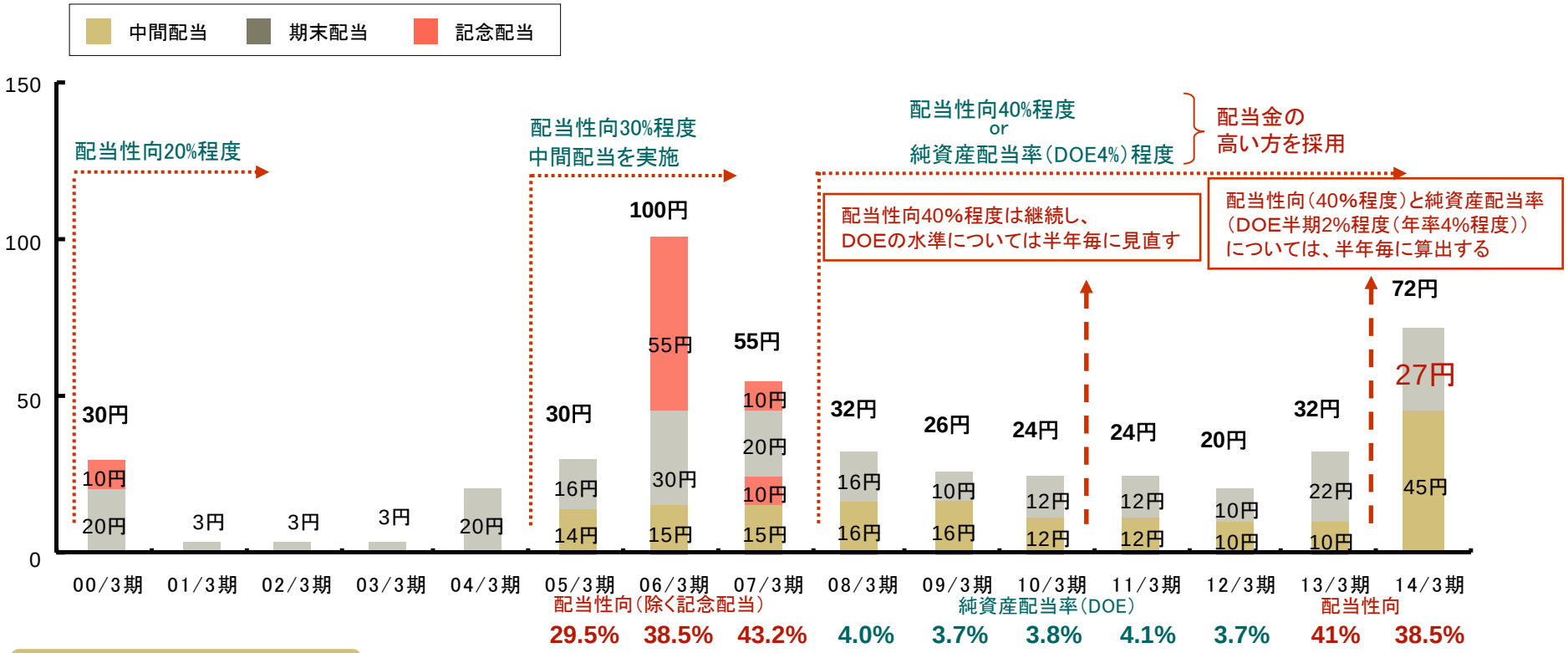
	1997年3月末	2013年3月末	2014年3月末
個　人	35.1 （株主数　6,461名）	41.9 （株主数　13,699名）	37.5 （株主数　14,058名）
外　国　人	11.4	18.3	27.2
信　託　銀　行	4.3	18.7	15.5
	（総株主数　6,894名）	（総株主数　14,035名）	（総株主数　14,438名）

（注）持株比率及び株式数構成比率は、自己株式（910,070株）を控除して算出しております。

3．株主還元策

配当状況

配当額・配当性向等の推移（１株当たり）

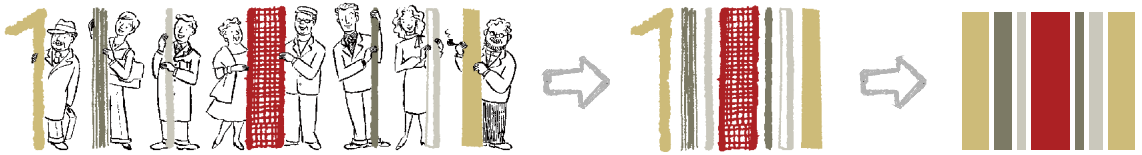


自己株式の消却

				消却率
1998年9月～2004年1月	自社株買い／消却	11,841,000株	@264.55円	20.2%
2008年1月～3月	自社株買い／消却	1,699,200株	@1,032.31円	3.5%
2008年11月～2009年1月	自社株買い／消却	1,957,500株	@673.03円	4.2%
	合計	15,497,700株		合計 27.9%

（参考）
2014年3月末発行済株式数 44,431,386株
（うち自己株式 910,070株）

一人、一人の、『いちばん』でありたい。



問い合わせ先　　いちよし証券株式会社　広報室

TEL：03-3555-6343　FAX：03-3555-2165

http://www.ichiyoshi.co.jp

この資料は、当社の情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このページに掲載された資料の情報に基づき、株式等の有価証券投資を判断される場合には、銘柄の選択、売・買の別、投資の時期などの最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。

この資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証・約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

この資料は2014年3月31日現在のデータに基づき作成しております。

商号等　：いちよし証券株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第24号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会